

＜環境基本計画改定に当たって必要な視点＞

- これまでは脱炭素や気候危機への対策が中心的な議論であった。しかし、今般の国際情勢の影響で、元々構造的に気候危機やエネルギー安全保障、災害レジリエンス、感染症などを含めた様々な脆弱性の包括的な問題があることが改めて顕在化したため、基本計画の改定に当たってはその点を踏まえることが重要
- 2030年までに本当に今の私たちの社会のトレンドを変えられるかという意味でこの約10年というのが、非常に重要。同時に2030年、あるいはその先の大きな構造転換のグランドデザインをどう描けるかという意味で、今、この環境基本計画が持っている意味というのは非常に大きい。
- 国際的な大きな流れは、2030年までにネイチャー・ポジティブを達成するという方向に動いているため、そこに向かって東京がどのように貢献するのか議論していくことが重要
- 東京での消費が、気候変動や生物多様性の分野でも非常に大きな影響がある。調達方針やトレーサビリティの確保に関して取組を進めるという部署を明確に設けるなど、今までの部署間の役割分担を超えた取組を進めなければ、都の消費を変えていくということはいできない。
- 脱炭素社会というのは、決して大げさでなく、人類解放の思想である。様々な不安定性や脆弱性から解放していく動きであり、2050年も安心して生きていける地球と共生した東京をつくるんだという、もう少しポジティブなイメージを出してはどうか。
- セクターカップリングの考え方が非常に重要。横断的取組を進めていくにあたり、カーボンニュートラルへ向かおうとしている空港分野など、セクターを広げたアプローチが都の中でできると非常に良い。

＜都民・企業等へのアプローチ手法等について＞

- 都民や事業者の活動の影響が環境にどの程度影響を及ぼしているか等について、「地球何個分消費している」など分かりやすい指標をベンチマークにして示していくことが、行動を促す上で重要
- 包括性の中に重層的な取組を重ねていくという視点を持って政策の方向性をまとめていくことが重要。都が義務付けや制度の強化という形で実施する取組、助成制度、そのベースとなる国の取組など、都民一人一人に対して一覧で分かるような形で整理すると助成制度等が利用されやすくなる。
- 各自の行動パターンにまで環境配慮行動を落とし込んで各アクターに知らしめると、自分も環境にしっかりと貢献しているということが分かるようになるため、内在化・具体化していくアプローチが重要
- 規制的措置の強化に当たっては、データをしっかりと公表し、それをグリーン投資に結びつけていくという方向性を示すことが非常に重要。CO₂だけではなくエネルギーに係るデータも一緒に公開することで、既存の改修や買い替え等の促進につながる。
- 頑張っている企業等のグッドプラクティスを具体的な例として公表したり、都がトップランナーの事業者とコラボする等、頑張っているアクターが報われる取組を積極的に進めていくべきである。
- 企業の中でもサプライチェーンをつくっている都内の中小企業への情報提供と発信が非常に重要。建築物対策も含めて、特に企業団体や地域の金融機関と連携し、企業との情報共有、企業への発信を進めていくべきである。
- 都の施策を都民に効果的に波及させていく上でナッジの視点を取り入れ、よりソフトなやり方でそっと人々の行動を後押しするような工夫を入れていくことが重要
- 地球の環境を後世に残し、今の行いの結果をダイレクトに受け取るのが若者なので、今回の一連の議論の中で、若者に対してヒアリングする機会を設けたことは非常に良いことである。この流れを更に発展させていくべきである。

＜都内外の自治体等との更なる連携＞

- 環境政策のリーダーである都が都内外の都市との連携をしていくことで、国内の他自治体へのプラスのスピルオーバー効果をもたらすため、積極的に取り組んでほしい。その際、他の自治体を取り入れやすい形で情報提供していくことも重要
- 域外への依存度が非常に高い東京都は、域外の様々な主体との更なる連携強化が重要。取組の発信や状況共有にとどまることなく、リアルな意味での連携も今後は模索していく必要がある。
- このタイミングで脱炭素でネイチャー・ポジティブな将来の地域づくりをそれぞれの基礎自治体はどう構想できるかという点が重要であり、基礎的自治体の取組に都が関与していくことが、統合的な政策にとっても重要であるため、都による都内区市町村への支援と連携をお願いしたい。
- 例えば、既に世田谷区は先行して、群馬県の川場村や新潟県の津南町の再エネの生産者と消費者をつなぐ取組を進めている。生産者と消費者がお互いの顔が見え、消費をする都民自身が改めて自分たちの生活の在り方を考えるという意味でも、貴重な広域連携の取組である。都としても区市町村の中でのこうしたグッドプラクティスを広げていくことが重要

＜海外諸都市等との連携等＞

- 国際会議に参加するだけでなく、都が他の国際都市やC40と連携して、COPやその他の国際的な舞台で働きかけを行うことが重要。それが結果として都の先進性を世に対して示すものにもなる。
- 英語版のパンフレット等を作成するなど、都がこれまで力を入れて取り組んできた海外発信を継続していくべきである。